

田原市の まちづくり POLICY OF 2012

《施政方針の要旨》

人口減少・少子高齢化の進行による自治体活力の衰退、社会保障費の増大は大きな課題です。平成22年国勢調査に基づくわが国の人口推計では、平成22年からの20年間で、総人口は1144万人減少し、高齢化率は9ポイント上昇し32%弱となるが見込まれています。田原市も例外ではありません。これに歯止めをかけ、**成長型社会を前提としたまちづくり計画からの抜本的な改革**を実施していく必要があります。

* * *

昨年3月11日に発生した**東日本大震災**は、これまでのまちづくりのあり方を見つめ直す転機となりました。当地域も、東海・東南海・南海の3連動地震などの発生が危惧されています。近年は、各地で台風・高潮・ゲリラ豪雨などの災害も頻発しています。何よりも大切なことは**市民の生命を**

守ることです。震災の教訓を活かし、多様化する災害に備えるためには、「**地域防災力の向上**」が重要であると決意を新たにしています。

* * *

地域主権改革一括法に基づく「義務付け・枠付けの見直し」「基礎自治体への権限移譲」「条例制定権の拡大」などで、これまで以上に、自治体の自己決定・自己責任が求められます。今後は、**地域のことは地域で担う**という強い意志と責任のもと、資源を最大限活用して「**地域の自立**」を確立する必要があります。

* * *

本市には農業をはじめ多様な産業資源がありますので、**やる気のある市民を支援**し、元気な田原市を創ってまいりたいと考えております。また、地域コミュニティ連合会などによる地域の自立を支援し、多様な分野で「**市民参加・協働**」を加速するための仕組み作りを行います。

2月29日(水)に開会した田原市議会第1回定例会の冒頭、鈴木克幸田原市長は、平成24年度の市政運営を明らかにする施政方針の演説を行いました。また、同定例会では、平成24年度予算案も原案どおり可決されましたので、施政方針の要旨と新年度予算の概要をお知らせします。

特に、増大する福祉・医療サービス需要に対応するため、市民の皆さんにサービス提供について公的な役割を担っていただくことも必要となります。皆さんが持てる力を十二分に発揮することが、田原市のまちづくりには不可欠です。こうした観点で、**田原市総合計画**をまとめてまいります。

* * *

効率性の高い行政運営を行うためには、**県や近隣自治体との連携**も大変重要な視点となってきました。本年4月には**東三河県庁**がスタートし、将来ビジョンの策定と重点事業計画の立案がなされますので、本市も積極的に提案してまいります。また、東三河の自治体間で、「**広域連合**」など**新たな広域連携**のあり方を模索し、東三河独自の地域づくりを進めてまいります。

● 施政方針の全文は市ホームページで(市長のページ)

HP <http://www.city.tahara.aichi.jp/>